

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3556 URL <https://corp.renet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 黒田 武志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループCFO 管理本 (氏名) 岩切 邦雄 TEL 052-589-2292
 部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,002	9.7	101	△53.0	146	△2.1	76	435.0
2021年9月期第1四半期	1,825	△8.5	216	410.6	149	14.8	14	△82.3

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 67百万円 (578.6%) 2021年9月期第1四半期 9百万円 (△90.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	6.22	6.08
2021年9月期第1四半期	1.22	1.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	8,438	1,864	22.0
2021年9月期	8,458	1,783	20.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 1,852百万円 2021年9月期 1,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—				
2022年9月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	12.3	540	4.2	520	3.7	300	49.7	24.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	12,293,100株	2021年9月期	12,249,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	68株	2021年9月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	12,266,445株	2021年9月期1Q	11,684,987株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、収益と社会性の両立を目指すため『ビジネスの力で、社会課題を解決する』を経営理念に掲げております。国内においては、循環型社会の形成という社会課題に対し、「国内Re事業」としてリユースとリサイクルの2つの事業を展開し、課題の解決を図っております。また、海外においては、貧困層の生活再建という社会課題を中心に、「海外金融・HR事業」として人材の送出し、マイクロファイナンス、車両販売、リースの4つの事業を展開し、課題の解決を図っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益2,002,371千円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益101,892千円（前年同四半期比△53.0%減）、経常利益146,800千円（前年同四半期比△2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益76,280千円（前年同四半期比435.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 国内Re事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及びリサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界において、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。また、リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」といいます。）の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて唯一取得しており、また、全国516の自治体（2022年2月1日現在）と連携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっております。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等を再資源化事業者へ売却又はリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に認知度向上を図るべく、自治体との協定締結による連携拡大を加速させ、自治体を通じて当社の宅配回収サービスが周知されるように強化してきました。また、回収したパソコンを丁寧に分解・選別して再資源化事業者へ売却することで、回収1件あたりの収益性の向上にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当セグメントの営業収益は1,752,559千円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益は293,291千円（前年同四半期比△9.7%減）となりました。

b. 海外金融・HR事業

当事業は、社会貢献活動の一環としてカンボジア国内の農業支援を行うために、日本でのリユース事業のノウハウを活かし日本国内にある中古の農機具をカンボジアで活用させる事業をJICAとともに始めたことがきっかけです。現在では、人材の送出し事業、マイクロファイナンス・マイクロ保険事業、車両販売事業、リース事業、の4つの事業を展開するとともに、人材育成を中心にカンボジア政府、日本政府、JICAとも共同し、カンボジア国内における国際協力活動にも参画しております。人材送り出し事業では、新型コロナの影響による人流抑制・制限の影響により、抑制的な対応を執ってきましたが、今後、入出国の制限緩和や再開の状況に対応し、カンボジア側での送出し待機者から順に事業を再開させる計画です。マイクロファイナンス事業は、「BoP(Base of the economic Pyramid)」ビジネスの基本である「小口」「貧困層・弱者向け」の「生活基盤となる事業性」資金を供給する基本方針に沿い保守的な事業活動を行ない、同じく新型コロナの影響を勘案し保守的な運営を継続しつつ、一定の事業拡大を果たしております。車両販売事業では、前期に引き続き新規取り扱いを凍結し、2020年9月期に特別損失計上（任意評価性の貸倒引当金繰入）の対象となった営業債権の回収に注力し、債権残高及び貸倒引当金を大幅に減少させることができました。人材の送出し事業、マイクロファイナンス・保険事業とも、今後とも当社グループの成長事業として位置付けており、今後更なる強化を図って参ります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は249,812千円（前年同四半期比△5.1%減）、セグメント損失33,239千円（前四半期累計期間はセグメント利益28,397千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,342,005千円となり、前連結会計年度末に比べ1,505千円増加いたしました。これは、営業貸付金が374,071千円増加、商品が35,118千円増加、貸倒引当金が119,367千円減少し、現金及び預金が283,186千円減少、売掛金が226,756千円減少、リース投資資産が16,154千円減少したことなどが主な要因であります。固定資産は1,085,182千円となり、前連結会計年度末に比べ19,681千円減少いたしました。これは、有形固定資産が9,388千円増加したものの、無形固定資産が4,524千円減少、投資その他の資産が24,545千円減少したことなどが主な要因であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,635,482千円となり、前連結会計年度末に比べ204,915千円増加いたしました。これは、未払法人税等が25,216千円減少、流動負債その他が215,826千円減少したものの、短期借入金が90,216千円増加、1年内返済予定の長期借入金が255,353千円増加、未払金が108,641千円増加したことなどが主な要因であります。固定負債は2,937,836千円となり、前連結会計年度末に比べ306,272千円減少いたしました。これは、長期借入金が291,352千円減少したことなどが主な要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,864,819千円となり、前連結会計年度末に比べ81,279千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が76,280千円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,590	1,576,403
売掛金	1,838,440	1,611,683
営業貸付金	3,629,927	4,003,999
リース投資資産	206,887	190,732
商品	289,728	324,846
貯蔵品	6,877	9,010
その他	285,614	282,527
貸倒引当金	△776,565	△657,198
流動資産合計	7,340,500	7,342,005
固定資産		
有形固定資産	402,056	411,444
無形固定資産		
のれん	54,495	49,234
その他	120,525	121,262
無形固定資産合計	175,021	170,497
投資その他の資産	527,785	503,240
固定資産合計	1,104,863	1,085,182
繰延資産	12,852	10,951
資産合計	8,458,216	8,438,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,154	66,724
短期借入金	590,584	680,801
1年内返済予定の長期借入金	1,507,283	1,762,637
未払金	252,205	360,846
未払法人税等	86,603	61,386
賞与引当金	44,583	25,760
その他	893,152	677,326
流動負債合計	3,430,566	3,635,482
固定負債		
社債	150,000	130,000
長期借入金	2,999,342	2,707,990
その他	94,766	99,845
固定負債合計	3,244,109	2,937,836
負債合計	6,674,675	6,573,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,636,608	1,643,568
資本剰余金	1,321,400	1,328,360
利益剰余金	△1,158,029	△1,081,749
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,799,887	1,890,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,957	△6,705
為替換算調整勘定	△25,029	△31,210
その他の包括利益累計額合計	△28,986	△37,915
新株予約権	10,341	10,341
非支配株主持分	2,298	2,307
純資産合計	1,783,540	1,864,819
負債純資産合計	8,458,216	8,438,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
売上高	1,625,348	1,779,289
金融収益	200,563	223,082
営業収益合計	1,825,912	2,002,371
営業原価		
売上原価	429,143	505,841
金融費用	48,707	61,352
営業原価合計	477,850	567,193
売上総利益	1,196,205	1,273,448
営業総利益	1,348,061	1,435,178
販売費及び一般管理費	1,131,356	1,333,285
営業利益	216,704	101,892
営業外収益		
受取利息	16,632	10,885
助成金収入	4,220	8,961
為替差益	—	40,514
その他	12,341	4,082
営業外収益合計	33,195	64,444
営業外費用		
支払利息	16,064	7,572
為替差損	67,465	—
支払手数料	11,138	3,258
その他	5,338	8,705
営業外費用合計	100,006	19,536
経常利益	149,893	146,800
特別利益		
固定資産売却益	681	10
新株予約権戻入益	23	—
特別利益合計	705	10
特別損失		
固定資産除却損	4,542	448
固定資産売却損	—	126
借入金繰上返済関連費用	63,818	—
特別損失合計	68,360	575
税金等調整前四半期純利益	82,237	146,236
法人税、住民税及び事業税	56,761	43,113
法人税等調整額	11,219	26,861
法人税等合計	67,980	69,974
四半期純利益	14,256	76,261
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,256	76,280

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	14,256	76,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,656	△2,748
為替換算調整勘定	325	△6,154
その他の包括利益合計	△4,330	△8,902
四半期包括利益	9,926	67,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,213	67,351
非支配株主に係る四半期包括利益	△287	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより従来、リユース事業において他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、当該他社ポイントは第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上が34,670千円減少し、販売費及び一般管理費は34,670千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	1,562,752	263,159	1,825,912	—	1,825,912
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,562,752	263,159	1,825,912	—	1,825,912
セグメント利益	324,862	28,397	353,260	△136,555	216,704

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	1,752,559	249,812	2,002,371	—	2,002,371
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,752,559	249,812	2,002,371	—	2,002,371
セグメント利益又は損 失(△)	293,291	△33,239	260,051	△158,159	101,892

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△158,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。